

# 日野町企業立地促進条例の概要

(令和3年9月28日改正)

項 目	1. 工業団地造成促進奨励金	2. 雇用促進奨励金	3. 工場設置促進奨励金	4. 緑化文化事業促進奨励金
対 象	● 20ヘクタール以上の工業団地を造成するもの。 (第3条第1号)	● 工業地域または工業専用地域の町内工場適地等に工場等を設置するもの ● 工場等の新設に伴い操業開始日において新たに雇用する常時使用する新規雇用者の数が新設にあっては5人以上、増設にあっては3人以上増加するもの。 ※「新規雇用者」: 町内の工場等に新たに雇用したもので、または、転勤等したもので、町内に1年以上住民登録がある者。 (第3条第2号)		
条 件	● 町長の同意を得て造成するもの (第3条第1号)	● 新設または増設した当該工場の常時使用する新規雇用者の数が、新設にあっては5人以上、増設にあっては3人以上増加する場合。 (第4条第2号)	● 新設または増設した当該工場の常時使用する新規雇用者の数が、新設にあっては5人以上、増設にあっては3人以上増加する場合。 (第4条第3号) ● 工場等の操業開始時に建築面積の敷地面積に対する割合がおおむね10%以上 (規則第2条第5項第1号) ● 建築工事費が1億円以上のもの。 (規則第2条第5項第2号)	● 工業団地景観対策審査会の議決。 (第4条第4号)
奨 励 措 置 (申請年度の町税の納入税額以内)	● 都市計画法第32条に基づき、工業団地造成完了後、本町に帰属される公共施設の整備にかかる事業費の一部。 (第4条第1号) ● 当該事業費の2分の1を超えない額。 (規則第2条第2項)	● 工場等の操業開始後3年間に限り、新たに雇用した日野町内に居住する従業員数に応じて奨励金を交付。 (第4条第2号) 1人につき年額10万円 障害者1人につき年額20万円 (規則第2条第3項)	● 工場等の操業開始後3年間に限り、当該固定資産の内、土地の相応する部分に対する税額の範囲内 (第4条第3号) ● 新設または増設した工場等の建築面積÷当該工場の敷地内全ての建築面積×工場等を設置した敷地面積 (規則第2条第6項)	● 緑化促進および文化的環境の造成に対する事業費の一部。 (第4条第4号) ● 当該事業費の2分の1を超えない額。 (規則第2条第2項)
期 待	● 工業団地の造成促進	● 町内居住者の雇用促進と町内に居住する障害者の雇用促進	● 有効的土地利用の促進。	● 緑化文化事業の促進。
具体的予測	● 松尾特別工業地区 32ha ● 寺尻工業団地 63ha ● 中小企業団地 27ha	● 町内居住者の雇用創出 町内居住の障害者の雇用創出	● 工業団地への進出企業、未操業企業、遊休工場用地	● 特徴的工業団地のイメージ作り